

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

事務事業名 保育料軽減事業		課名	子育て支援課	事業No.	109	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画			子育て応援プラン		
法令・例規等			児童福祉法			
			子ども・子育て支援法			
			子ども・子育て支援法施行細則			
事業目的	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）				
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備				

2 事業内容

2年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	令和元年10月から国の制度のもと、1・2号認定の利用料が無償化されましたが、市ではさらに保護者の経済的負担の軽減を図るため、3号認定の徴収基準額の階層の拡大や18歳未満のきょうだいがいる世帯への多子世帯軽減など、市独自の軽減策を継続して実施しました。 また、実費徴収となった3歳以上の副食費についても、市独自の免除（18歳未満のきょうだいから数えて3人目以降免除）を継続して実施しました。		3号 保育料徴収基準の階層拡大			128,002					
			3号 多子世帯に対する保育料軽減			26,095					
			2号 副食費の独自免除			34,507					
			その他の経費		0						
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	65	70.8	65	63.9	71	69.6	71	71.6	
2年度 決算 (千円)	予算額	2,877,011	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	188,604									
	財源の 状況	国庫支出金	0								
		県支出金	0								
		地方債	0								
		その他	0								
	一般財源	188,604									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,731,356	20,907	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設軽減分）
2	1	13	2	3	25	0	101,641	107,220	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	1	13	2	3	26	0	26,032	25,970	（歳入）公立保育所保護者負担金
4	1	21	5	1	3	15	17,982	17,338	（歳入）給食実費徴収金（保育所）
5	1	3	2	5	10	1	0	17,169	民間保育所等運営費（認定こども園・事業所内保育施設副食費軽減分）
6									
7									
振り返り課題認識		3号認定の保育料について、国基準の保育料徴収基準額に対して市独自の階層拡大と多子世帯軽減を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。また、幼児教育保育の無償化後に実費負担となった副食費についても、市独自の免除を行いました。 新型コロナウイルス感染症による登園自粛にかかる保育料（公立・私立）及び副食費（公立）の還付を行いました。							
上記の課題解決のための有効策		引き続き、子育て世代の経済的負担の軽減を図る必要があります。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、市独自の保育料の軽減及び副食費の免除を行います。							